

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員給与規程

令和3年4月1日 規程第12号

(目的)

第1条 この規程は、公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員就業規則（令和3年規則第16号。以下「就業規則」という。）第31条の規定に基づき、公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学（以下「法人」という。）に勤務する職員（以下「職員」という。）の給与に関する事項を定めることを目的とする。

(給料等の決定)

第2条 理事長は、この規程に定めるところにより、職員の給料その他の給与を決定しなければならない。

(給料)

第3条 給料は、公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程（令和3年規程第17号。以下「勤務時間規程」という。）第9条に規定する正規の勤務時間（以下単に「正規の勤務時間」という。）による勤務に対する報酬であつて、この規程に定める管理職手当、職務付加手当、医師等調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、優秀研究者手当、特殊勤務手当、入試手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当及び外部資金獲得手当を除いたものとする。

2 業務について生じた実費の弁償は給与に含まれない。

(給料表)

第4条 給料表は、次に掲げるとおりとし、各給料表の適用範囲は、それぞれ当該給料表に定めるところによる。

(1) 一般職給料表（別表第1）

(2) 教育職給料表（別表第2）

2 職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度に基づき、これを給料表に定める職務の級に分類するものとする。

3 前項に規定する分類の基準となるべき標準的な職務の内容は、別表第3に定めるとおりとする。

4 理事長は、すべての職員の職を第1項に規定する給料表の級のいずれかに格付し、当該給料表により、職員に給料を支給しなければならない。

(初任給、昇格及び昇給等の基準)

第5条 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の号給は、理事長が別に定める初任給の基準に従い決定する。

- 2 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合又は一の級の職務から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、理事長が別に定める基準に従い決定する。
- 3 職員の昇給は、理事長が別に定める日に、同日前において理事長が定める日以前1年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。この場合において、同日の翌日から昇給を行う日の前日までの間に当該職員が就業規則第44条の規定による懲戒処分を受けたことその他これに準ずるものとして理事長が別に定める事由に該当したときは、これらの事由を併せて考慮するものとする。
- 4 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、同項前段に規定する期間の全部を良好な成績で勤務し、かつ、同項後段の規定の適用を受けない職員の昇給の号給数を4号給（管理又は監督の地位にある職員のうち理事長が別に定めるものにあつては、3号給）とすることを標準として、理事長が別に定めるところにより決定するものとする。
- 5 55歳を超える職員に関する前項の規定の適用については、同項中「4号給（管理又は監督の地位にある職員のうち理事長が別に定めるものにあつては、3号給）」とあるのは、「2号給」とする。
- 6 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号級を超えて行うことができない。
- 7 職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。
- 8 前3項から前項までに規定するもののほか、職員の昇給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

（給料の支給）

第6条 給料は、その月の21日（その日が日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日法による休日」という。）に当たるときは、その日前において、その日に最も近い日曜日、土曜日又は祝日法による休日以外の日）に、その月の月額的全額を支給する。ただし、理事長が別に定めるところにより、特に必要と認められる場合には、月の1日から15日まで及び月の16日から末日までの各期間内の日に、その月の月額半額ずつを支給することができる。

- 2 新たに職員となった者には、その日から給料を支給し、昇給その他により給料額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた給料を支給する。
- 3 職員が退職したときは、その日まで給料を支給する。
- 4 職員が死亡したときは、その月まで給料を支給する。
- 5 第2項又は第3項の規定により給料を支給する場合であつて、月若しくは第1項ただし書に規定する各期間（以下この項において「期間」という。）の

初日から支給するとき以外のとき、又はその期間の末日まで支給するとき以外のときは、その給料額は、その期間の現日数から勤務時間規程第6条及び第7条の規定による週休日の日数を差し引いた日数を基礎として、日割りによって計算する。

(給料の調整額)

第7条 理事長は、給料月額が、職務の複雑、困難若しくは責任の度又は勤労の強度、勤務時間、勤労環境、その他の勤労条件が同じ職務の級に属する他の職に比して著しく特殊な職に対し適当でないとき、その特殊性に基づき、給料月額につき適正な調整額表を定めることができる。

2 前項の調整額表に定める給料月額の調整額は、調整前における給料月額の100分の25を超えてはならない。

(管理職手当)

第8条 管理職手当は、管理又は監督の地位にある職員の職のうち理事長が別に指定するものについて、その特殊性に基づき支給することができる。

2 前項の管理職手当は、同項に規定する職を占める職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額の100分の25を超えてはならない。

(職務付加手当)

第9条 職務付加手当は、職務の困難性、責任が管理職員に準ずる職務又は著しく負担のかかる職務を付加された職員について、その職務の困難及び責任の度等に基づき別に定める職員に支給する。

2 前項に規定するもののほか、職務付加手当の支給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(医師等調整手当)

第10条 教育職給料表の適用を受ける職員の職のうち、医学又は歯学に関する専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充について特別の事情があると認められる職で理事長が別に定めるものに新たに採用された職員には、月額308,600円を超えない範囲の額を、医師等調整手当として支給する。

2 前項の職に在職する職員のうち、同項の規定により医師等調整手当を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、同項の規定に準じて、医師等調整手当を支給する。

3 前2項の規定により医師等調整手当を支給される職員の範囲、医師等調整手当の支給額その他医師等調整手当の支給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(扶養手当)

第11条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。ただし、次項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養

親族たる配偶者、父母等」という。)に係る扶養手当は、一般職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が9級以上であるもの及び教育職給料表の適用を受ける職員でこれに相当するものとして理事長が別に定める職員(以下「一般職9級以上職員等」という。)に対しては、支給しない。

2 扶養手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている者を扶養親族とする。

(1) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)

(2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子

(3) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫

(4) 満60歳以上の父母及び祖父母

(5) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹

(6) 重度心身障害者

3 扶養手当の月額は、扶養親族たる配偶者、父母等については1人につき6,500円(一般職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの及び教育職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が4級であるもの(一般職9級以上職員等を除く。以下「一般職8級職員等」という。)にあつては、3,500円)、前項第2号に該当する扶養親族(以下「扶養親族たる子」という。)については1人につき11,000円とする。

4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間(以下「特定期間」という。)にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、6,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

第12条 新たに職員となった者に扶養親族(一般職9級以上職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。)がある場合、一般職9級以上職員等から一般職9級以上職員等以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合又は職員に次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を理事長に届け出なければならない。

(1) 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合(一般職9級以上職員等に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を具備するに至った者がある場合を除く。)

(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合(扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合及び一般職9級以上職員等に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を欠

くに至った者がある場合を除く。)

- 2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族（一般職 9 級以上職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。）がある場合においてはその者が職員となった日、一般職 9 級以上職員等から一般職 9 級以上職員等以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合においてその職員に扶養親族たる子で前項の規定による届出に係るものがないときはその職員が一般職 9 級以上職員等以外の職員となった日、職員に扶養親族（一般職 9 級以上職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。）で同項の規定による届出に係るものがない場合においてその職員に同項第 1 号に掲げる事実が生じたときはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が退職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が退職し、又は死亡した日、一般職 9 級以上職員等以外の職員から一般職 9 級以上職員等となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等で同項の規定による届出に係るものがある場合においてその職員に扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないときはその職員が一般職 9 級以上職員等となった日、扶養手当を受けている職員の扶養親族（一般職 9 級以上職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。）で同項の規定による届出に係るものの全てが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から 15 日を経過した後にはされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。
- 3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第 1 号又は第 3 号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。
 - (1) 扶養手当を受けている職員に更に第 1 項第 1 号に掲げる事実が生じた場合
 - (2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族（一般職 9 級以上職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。）で第 1 項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合
 - (3) 扶養親族たる配偶者、父母等及び扶養親族たる子で第 1 項の規定による届出に係るものがある一般職 9 級以上職員等が一般職 9 級以上職員等以外

の職員となった場合

- (4) 扶養親族たる配偶者、父母等で第1項の規定による届出に係るものがある一般職8級職員等が一般職8級職員等及び一般職9級以上職員等以外の職員となった場合
- (5) 扶養親族たる配偶者、父母等で第1項の規定による届出に係るもの及び扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがある職員で一般職9級以上職員等以外のものが一般職9級以上職員等となった場合
- (6) 扶養親族たる配偶者、父母等で第1項の規定による届出に係るものがある職員で一般職8級職員等及び一般職9級以上職員等以外のものが一般職8級職員等となった場合
- (7) 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合

(地域手当)

第13条 地域手当は、民間の賃金水準を基礎とし、物価等を考慮して職員に支給する。

- 2 前項に規定する地域手当の月額、給料、管理職手当、職務付加手当及び扶養手当の月額の合計額に100分の6を乗じて得た額とする。

第14条 第10条第1項の職に在職する職員には、当分の間、前条の規定にかかわらず、給料、管理職手当、職務付加手当及び扶養手当の月額の合計額に100分の16を乗じて得た月額の地域手当を支給する。

(住居手当)

第15条 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。

- (1) 自ら居住するための住宅（貸間を含む。次号において同じ。）を借り受け、月額12,000円を超える家賃（使用料を含む。以下同じ。）を支払っている職員（法人又は静岡県が設置する宿舍を貸与され使用料を支払っている職員その他理事長が別に定める職員を除く。）
 - (2) 第20条第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するための住宅（法人又は県が設置する宿舍その他理事長が別に定める住宅を除く。）を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして理事長が別に定めるもの
- 2 住居手当の月額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額（当該各号のいずれにも該当する職員にあっては、当該各号に掲げる額の合計額）とする。
- (1) 前項第1号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に掲げる額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨て

た額) に相当する額

ア 月額25,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した金額

イ 月額25,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から25,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が17,000円を超えるときは、17,000円)を13,000円に加算した額

(2) 前項第2号に掲げる職員 前号の規定の例により算出した額の2分の1に相当する額(その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)

3 前2項に規定するもののほか、住居手当の支給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(通勤手当)

第16条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

(1) 通勤のため交通機関又は有料の道路(以下「交通機関等」という。)を利用してその運賃又は料金(以下「運賃等」という。)を負担することを常例とする職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。)

(2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で理事長が別に定めるもの(以下「自動車等」という。)を使用することを常例とする職員(自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。)

(3) 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員(交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。)

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、理事長が別に定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(以下「運賃等相当額」という。)。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額(以下「1か月当たりの運賃等相当額」と

いう。)が75,000円を超えるときは、支給単位期間につき、75,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額(その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1か月当たりの運賃等相当額の合計額が75,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、75,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

- (2) 前項第2号に掲げる職員(次号に掲げる職員を除く。) 次の表の左欄に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、同表の中欄に定める額(その使用する自動車等が原動機付きのもので、かつ、その使用距離が片道4キロメートル以上である職員にあっては、当該額に、同表の右欄に定める額を加算した額(その額が75,000円を超えるときは、75,000円))

区分	基準額	加算額
自動車等の使用距離が片道5キロメートル未満である職員	2,000円	原動機付きの自動車等の片道の使用距離の3キロメートルを超える部分(1キロメートル未満の端数は、切り捨てる。)について1キロメートルにつき175円(自動車(2輪のものを除く。))を使用する部分については、570円)
自動車等の使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員	4,100円	
自動車等の使用距離が片道10キロメートル以上20キロメートル未満である職員	5,300円	
自動車等の使用距離が片道20キロメートル以上である職員	5,800円	

- (3) 前項第2号に掲げる職員のうち、自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員であって、駐車場(理事長が別に定めるものに限る。以下同じ。)を利用し、当該駐車場の利用に係る駐車料金(以下「駐車料金」という。)を負担することを常例とする職員 前号に定める額及び1か月当たりの駐車料金の額に相当する額(以下「1か月当たりの駐車料金相当額」という。)の合計額(その額が75,000円を超えるときは、75,000円)
- (4) 前項第3号に掲げる職員(次号及び第6号に掲げる職員を除く。) 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して理事長が別に定める区分に応じ、第1号及び第2号に定める額(1か月当たりの運賃等相当額及び第2号に定める額の合計額が75,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、75,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて

得た額)、第1号に定める額又は第2号に定める額

(5) 前項第3号に掲げる職員のうち、自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員であって、駐車場を利用し、駐車料金を負担することを常例とする職員 第1号及び第2号に定める額並びに1か月当たりの駐車料金相当額(1か月当たりの運賃等相当額及び第2号に定める額並びに1か月当たりの駐車料金相当額の合計額が75,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、75,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

(6) 前項第3号に掲げる職員のうち、その者の住居と当該住居の最寄りの駅(理事長が別に定めるものをいう。以下この号において同じ。)との間(以下この号において「住居側区間」という。)又は勤務事業場と当該勤務事業場の最寄りの駅との間(以下この号において「勤務事業場側区間」という。)の通勤が不便であるため自動車等を使用する職員(理事長が別に定める職員に限る。)であって、当該通勤のために駐車場を利用し、駐車料金を負担することを常例とする職員 第4号に定める額及び次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める額(次のいずれにも該当する場合は、次に定める額の合計額)の合計額

ア 住居側区間の通勤のために駐車場を利用する場合 1か月当たりの駐車料金相当額の2分の1の額(その額が3,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、3,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。以下この号において同じ。)

イ 勤務事業場側区間の通勤のために駐車場を利用する場合 1か月当たりの駐車料金相当額の2分の1の額

3 通勤手当は、支給単位期間(理事長が別に定める通勤手当にあつては、理事長が別に定める期間とする。第19条において「支給単位期間等」という。)に係る最初の月の理事長が別に定める日に支給する。

4 通勤手当を支給される職員につき、退職その他の理事長が別に定める事由が生じた場合には、当該職員に、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して理事長が別に定める額を返納させるものとする。

5 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6か月を超えない範囲内で1か月を単位として理事長が別に定める期間(自動車等に係る通勤手当にあつては、1か月)をいう。

第17条 職員は、新たに前条第1項の職員たる要件を具備するに至った場合又は同条同項の職員が住居、通勤経路若しくは通勤方法を変更し、若しくは通勤のため負担する運賃等の額に変更があった場合においては、理事長が別に

定めるところにより、その通勤の実情をすみやかに理事長に届け出なければならない。

- 2 職員は、前項に掲げる変更により前条第1項の職員でなくなった場合には、前項の例により届け出なければならない。

第18条 通勤手当の支給は、職員に新たに第16条第1項の職員たる要件が具備されるに至った場合においてはその日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときには、その日の属する月）から開始し、通勤手当を支給されている職員が退職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が退職し、又は死亡した日、通勤手当を支給されている職員が同項の職員たる要件を欠くに至った場合においてはその事実の生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、通勤手当の支給の開始については、前条の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

- 2 通勤手当は、これを受けている職員にその額を変更すべき事実が生ずるに至った場合においては、その事実の生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から支給額を改定する。前項ただし書の規定は、通勤手当の額を増額して改定する場合における支給額の改定について準用する。

第19条 第16条第1項の職員が、出張、休暇、欠勤その他の事由により、支給単位期間等に係る最初の月の初日から末日までの期間の全日数にわたって通勤しないこととなるときは、当該支給単位期間等に係る通勤手当は支給しない。

(単身赴任手当)

第20条 事業場を異にする異動又は在勤する事業場の移転に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の理事長が別に定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該異動又は事業場の移転の直前の住居から当該異動又は事業場の移転の直後に在勤する事業場に通勤することが通勤距離等を考慮して理事長が別に定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員には、単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者の住居から在勤する事業場に通勤することが、通勤距離等を考慮して理事長が別に定める基準に照らして困難であると認められない場合は、この限りではない。

- 2 単身赴任手当の月額額は、30,000円（理事長が別に定めるところにより算定した職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離（以下単に「交通距離」と

いう。)が理事長が別に定める距離以上である職員にあっては、その額に、70,000円を超えない範囲内で交通距離の区分に応じて理事長が別に定める額を加算した額)とする。

3 第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして理事長が別に定める職員には、前2項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。

4 前3項に規定するもののほか、単身赴任手当の支給の調整に関する事項その他単身赴任手当の支給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(優秀研究者手当)

第21条 優秀研究者手当は、学長が別に定めるところにより認定された優秀研究者に対して、月額20,000円を支給する。

(特殊勤務手当)

第22条 著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められるものに従事する職員には、その勤務の特殊性に応じて特殊勤務手当を支給する。

2 特殊勤務手当の種類、支給される職員の範囲、支給額その他特殊勤務手当の支給に関し必要な事項は、別に規程で定める。

(入試手当)

第23条 入試手当は、本学の入学者選抜試験に係る業務に従事する職員(教育職給料表の適用を受ける職員に限る。)に支給する。

2 入試手当の額は、別表第4の支給対象業務の欄に掲げる区分に応じ、同表の入試手当の額の欄に定めるとおりとする。

(給与の減額)

第24条 職員が勤務しないときは、次に掲げる場合を除き、その勤務しない1時間につき、第28条第1項に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

(1) 勤務時間規程第12条第1項に規定する時間外勤務代休時間である場合

(2) 勤務時間規程第6条第2号に規定する祝日法による休日(勤務時間規程第8条の規定により代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下「祝日法による休日等」という。)である場合

(3) 勤務時間規程第6条第3号に規定する年末年始の休日(勤務時間規程第8条の規定により代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下「年末年始の休日等」という。)である場合

(4) 休暇による場合

(5) 前各号に掲げる場合のほか、その勤務しないことにつき理事長の承認があった場合のうち理事長が別に定める場合

(時間外勤務手当)

第 25 条 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して、勤務 1 時間につき、第 28 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じた割合（その勤務が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間である場合は、その割合に 100 分の 25 を加算した割合）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日（次条の規定により正規の勤務時間中に勤務した職員に休日勤務手当が支給されることとなる日を除く。）における勤務 100 分の 125

(2) 前号に掲げる勤務以外の勤務 100 分の 135

2 前項の規定にかかわらず、勤務時間規程第 7 条の規定により、あらかじめ勤務時間規程第 2 条第 2 項の規定により割り振られた 1 週間の正規の勤務時間（以下この条において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。）を超えて勤務することを命ぜられた職員には、割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して、勤務 1 時間につき、第 28 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 25 を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間規程第 6 条及び第 7 条の規定に基づく週休日における勤務のうち理事長が別に定めるものを除く。）の時間及び割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間との合計が 1 か月について 60 時間を超えた職員には、その 60 時間を超えて勤務した全時間に対して、前 2 項の規定にかかわらず、勤務 1 時間につき、第 28 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に、正規の勤務時間を超えてした勤務にあつては 100 分の 150（その勤務が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間である場合は、100 分の 175）、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務にあつては 100 分の 50 を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

4 勤務時間規程第 12 条第 1 項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が勤務しなかったときは、前項に規定する 60 時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間 1

時間につき、第 28 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に、正規の勤務時間を超えてした勤務の時間にあつては 100 分の 150（その時間が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間である場合は、100 分の 175）から第 1 項に規定する割合（その時間が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間である場合は、その割合に 100 分の 25 を加算した割合）、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間にあつては 100 分の 50 から第 2 項に規定する割合を減じた割合を乗じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。

（休日勤務手当）

第 26 条 祝日法による休日等（祝日法による休日が月曜日に当たるときは、理事長が定める日）及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、勤務 1 時間につき、第 28 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 135 を乗じて得た額を休日勤務手当として支給する。

（夜間勤務手当）

第 27 条 正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務する職員には、その間に勤務した全時間に対して、勤務 1 時間につき、次条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額の 100 分の 25 を夜間勤務手当として支給する。

（勤務 1 時間当たりの給与額の算出）

第 28 条 第 24 条の規定により勤務しない 1 時間につき給与から減額する勤務 1 時間当たりの給与額は、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に 12 を乗じ、その額を 1 週間当たりの勤務時間に 52 を乗じたもので除して得た額とする。

2 前 3 条の規定により勤務 1 時間につき支給する時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当の算出の基礎となる勤務 1 時間当たりの給与額は、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に 12 を乗じ、その額を 1 週間当たりの勤務時間に 52 を乗じたものから理事長が別に定める時間を減じたもので除して得た額とする。ただし、管理職手当、職務付加手当、医師等調整手当及び優秀研究者手当の支給対象となる場合における職員の時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当の算出の基礎となる勤務 1 時間当たりの給与額は、本文の規定により計算した額に、理事長が別に定める額を加算した額とする。

（管理職員特別勤務手当）

第 29 条 第 8 条第 1 項の規定に基づく理事長が別に指定する職にある職員のうち管理又は監督の複雑、困難及び責任の度が高い職員として理事長が別に定める職員（次項において「管理監督職員」という。）が、臨時又は緊急の必要

その他の業務の運営の必要により、勤務時間規程第6条及び第7条の規程による週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等（次項において「週休日等」という。）に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

2 前項に規定する場合のほか、管理監督職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前零時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 第1項に規定する場合 同項の勤務1回につき、12,000円を超えない範囲内において理事長が別に定める額（当該勤務に従事する時間等を考慮して理事長が別に定める勤務をした職員にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額）

(2) 前項に規定する場合 同項の勤務1回につき、6,000円を超えない範囲内において理事長が別に定める額

4 前3項に定めるもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

（特定の職員についての適用除外）

第30条 第23条、第25条及び第26条の規定は、第8条第1項の規定の適用を受ける職員には適用しない。

（期末手当）

第31条 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条から第33条までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ6月30日及び12月10日（これらの日が日曜日又は土曜日に当たるときは、その前においてこれらの日に最も近い土曜日又は日曜日でない日。次条及び第33条においてこれらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡した職員（第36条第7項の規定の適用を受ける職員及び理事長が別に定める職員を除く。）についても、同様とする。

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の112.5（管理又は監督の地位にある職員のうちその職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮して理事長が別に定める職員（第34条において「特定幹部職員」という。）にあっては、100分の92.5）を乗じて得た額に、基準日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 6か月 100分の100
 - (2) 5か月以上6か月未満 100分の80
 - (3) 3か月以上5か月未満 100分の60
 - (4) 3か月未満 100分の30
- 3 第2項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。
- 4 各給料表の適用を受ける職員で、職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮して当該各給料表につき理事長が別に定めるものについては、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に職の職制上の段階、職務の級等を考慮して理事長が別に定める職員の区分に応じて100分の20を超えない範囲内で理事長が別に定める割合を乗じて得た額を加算した額（理事長が別に定める管理又は監督の地位にある職員にあっては、その額に給料月額に100分の25を超えない範囲内で理事長が別に定める割合を乗じて得た額を加算した額）を加算した額を第2項の期末手当基礎額とする。
- 5 第2項に規定する在職期間の算定に関し必要な事項は、理事長が別に定める。
- 第32条 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一部差し止めた期末手当）は、支給しない。
- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に就業規則第44条第2項第4号の規定による懲戒解雇の処分を受けた職員
 - (2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に就業規則第25条の規定により解雇した職員
 - (3) 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に退職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その退職した日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの
 - (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの
- 第33条 理事長は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに退職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。
- (1) 退職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行

為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。次項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合

- (2) 退職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至った場合であって、その者に対し期末手当を支給することが、法人に対する県民の信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。
- 2 理事長は、前項の規定による期末手当の支給を一時差し止める処分（以下「一時差止処分」という。）について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。
 - (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合
 - (2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合
 - (3) 一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく当該一時差止処分に係る期末手当の基準日から起算して1年を経過した場合
- 3 前項の規定は、理事長が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、期末手当の支給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。
- 4 前各号に規定するもののほか、一時停止処分に関し必要な事項は、理事長が別に定める。
(勤勉手当)

第34条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ6月30日及び12月10日（これらの日が日曜日又は土曜日に当たるときは、その前においてこれらの日に最も近い土曜日又は日曜日でない日）に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡した職員（理事長が別に定める職員を除く。）

く。)についても、同様とする。

- 2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、理事長が別に定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、理事長が支給する勤勉手当の総額は、前項に規定する職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に 100 分の 95（特定幹部職員にあっては、100 分の 115）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。
- 3 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれその基準日現在において職員が受けるべき給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額とする。
- 4 第 31 条第 4 項の規定は、第 2 項の勤勉手当基礎額について準用する。この場合において、同条第 4 項中「前項」とあるのは、「第 34 条第 3 項」と読み替えるものとする。
- 5 前 2 条の規定は、第 1 項の規定による勤勉手当の支給について準用する。この場合において、第 32 条中「前条第 1 項」とあるのは「第 34 条第 1 項」と、同条第 1 号中「基準日から」とあるのは「基準日（第 34 条第 1 項に規定する基準日をいう。以下この条及び次条第 2 項第 3 号において同じ。）から」と、「支給日」とあるのは「支給日（第 34 条第 1 項に規定する勤勉手当を支給する日をいう。以下この条及び次条第 1 項において同じ。）」と読み替えるものとする。

(外部資金獲得手当)

第 35 条 外部資金獲得手当は、1 月 1 日に在職する職員に対し、3 月 21 日（その日が日曜日、土曜日又は祝日法による休日に当たるときは、その日前において、その日に最も近い日曜日、土曜日又は祝日法による休日以外の日）に支給するものとする。

- 2 外部資金獲得手当の額は、一定の期間内に獲得した外部資金の額に相当する額に 100 分の 5 を乗じて得た額の範囲内で理事長が別に定める額とする。
- 3 次の各号に該当する場合は、既に支給した外部資金獲得手当を返還させ、又は外部資金獲得手当を支給しないことができる。
 - (1) 対象職員が懲戒事由に該当するなどの不祥事が発覚した場合
 - (2) 目的外使用等により外部資金の交付先からの返還命令があった場合
 - (3) その他、外部資金獲得手当の支給をすることが適当でないと理事長が認める場合
- 4 前 3 項に定めるもののほか、外部資金獲得手当に関し必要な事項は、別に定める。

(休職者の給与)

第 36 条 職員が業務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤（地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）第 2 条第 2 項及び第 3 項に規定する通勤をいう。）により負傷し、若しくは疾病にかかり、就業規則第 17 条第 1 項第 1 号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給与の全額を支給する。

2 職員が結核性疾患にかかり就業規則第 17 条第 1 項第 1 号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満 2 年に達するまでは、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ 100 分の 80 を支給することができる。

3 職員が前 2 項以外の心身の故障により就業規則第 17 条第 1 項第 1 号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満 1 年に達するまでは、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ 100 分の 80 を支給することができる。

4 職員が就業規則第 17 条第 1 項第 2 号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当、地域手当及び住居手当のそれぞれ 100 分の 60 以内を支給することができる。

5 職員が就業規則第 17 条第 1 項第 3 号から第 5 号で定める事由のいずれかに該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ 100 分の 100 以内を支給することができる。

6 就業規則第 17 条第 1 項各号の規定により休職にされた職員には、前各項に規定する給与を除くほか、他のいかなる給与も支給しない。

7 第 2 項、第 3 項又は第 5 項に規定する職員が、当該各項に規定する期間内で第 31 条第 1 項に規定する基準日前 1 か月以内に退職し、又は死亡したときは、同項の規定による支給日に、当該各項の例による額の期末手当を支給することができる。ただし、理事長が別に定める職員については、この限りでない。

8 前項の規定の適用を受ける職員の期末手当の支給については、第 32 条及び第 33 条の規定を準用する。この場合において、第 32 条中「前条第 1 項」とあるのは、「第 36 条第 7 項」と読み替えるものとする。

（育児休業等取得者の給与）

第 37 条 公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員育児休業等に関する規程（令和 3 年規程第 18 号）の定めるところにより育児休業等をする職員の給与については、次の各号に定めるところによる。

(1) 育児休業をしている期間については、次号及び第 3 号に定めるもののほか、給与を支給しない。

- (2) 第 31 条第 1 項に規定する基準日に育児休業をしている職員のうち、基準日以前 6 か月以内の期間において勤務した期間（理事長が別に定めるこれに相当する期間を含む。）がある職員には、当該基準日に係る期末手当を支給する。
- (3) 第 34 条第 1 項に規定する基準日に育児休業をしている職員のうち、基準日以前 6 か月以内の期間において勤務した期間がある職員には、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。
- (4) 育児休業をした職員が職務に復帰した場合において、他の職員との均衡上必要があると認められるときは、その育児休業の期間を 100 分の 100 以下の換算率により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、その職務に復帰した日、同日後における最初の昇給日（職員の昇給を行う日として理事長が別に定める日をいう。以下この条について同じ。）又はその次の昇給日に、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。
- (5) 職員が育児部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、その期間の勤務しない 1 時間につき、第 28 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。
- (6) 前 5 号に規定するもののほか、育児休業等をする職員の給与に関し必要な事項は、別に定める。

（介護休業等取得者の給与）

第 38 条 職員が公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員介護休業等に関する規程（令和 3 年規程第 19 号）に定めるところにより介護休業等をする場合には、その勤務しない 1 時間につき、第 28 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

- 2 前項に規定するもののほか、介護休業等をする職員の給与に関し必要な事項は、別に定める。

（派遣等職員の給与）

第 39 条 静岡県職員の公益法人等への派遣等に関する条例（平成 13 年静岡県条例第 59 号）により静岡県から法人に派遣された職員の給与については、この規程の規定にかかわらず、職員の給与に関する条例（昭和 28 年静岡県条例第 31 号。以下「給与条例」という。）その他静岡県の関係規程の定めるところにより算定した額を支給する。

（委任）

第 40 条 この規程の施行について必要な事項は、理事長が別に定める。

（雑則）

第 41 条 この規程に定めのない事項については、給与条例、静岡県教職員の給

与に関する条例（昭和 31 年条例第 52 号）及びその他の給与関係条例並びに職員の給与に関する規則（静岡県人事委員会規則 7-25）及びその他の給与関係規則等を準用する。

（規程の改廃）

第 42 条 この規程の改廃は、公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学理事会の議決を経て行うものとする。

附 則

- 1 この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 当分の間、別表第 1 及び別表第 2 の規定の適用については、これらの規定に掲げる給料月額は、いずれも、その額に 100 分の 101.89 を乗じて得た額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。
- 3 前項の規定の施行に関し必要な事項は、理事長が定める。
- 4 当分の間、第 24 条第 4 号の規定にかかわらず、職員が負傷（業務上の負傷及び通勤による負傷を除く。）又は疾病（業務上の疾病及び通勤による疾病を除く。）に係る療養のため、当該療養のための特別休暇（勤務時間規程第 22 条第 1 項第 1 号に規定する特別休暇をいう。以下この項において同じ。）の開始の日から起算して 90 日（理事長が別に定める場合にあつては、1 年を超えない範囲内で理事長が別に定める日数）を超えて引き続き勤務しないときは、その期間経過後の当該特別休暇に係る日につき、給料の半額を減ずる。ただし、理事長が別に定める手当の算定については、当該職員の給料の半減前の額をその算定の基礎となる給料の額とする。
- 5 前項に規定するもののほか、同項の勤務しない期間の範囲、給料の計算その他給料の半減に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

この規程は、令和 3 年 12 月 1 日から施行する。

別表第1 (第4条関係)

一般職給料表

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	146,100	195,500	231,500	264,200	289,700	319,200	362,900	408,100	458,400	521,700
2	147,200	197,300	233,100	266,000	291,900	321,400	365,500	410,500	461,500	524,600
3	148,400	199,100	234,600	267,800	294,000	323,700	367,900	413,000	464,500	527,700
4	149,500	200,900	236,200	269,900	296,000	325,900	370,500	415,400	467,500	530,800
5	150,600	202,400	237,600	271,600	297,900	328,100	372,400	417,300	470,500	533,900
6	151,700	204,200	239,300	273,400	300,000	330,100	374,900	419,600	473,500	536,200
7	152,800	206,000	240,800	275,200	302,200	332,300	377,200	421,700	476,500	538,700
8	153,900	207,800	242,400	277,200	304,200	334,500	379,700	423,900	479,600	541,100
9	154,900	209,400	243,500	279,200	306,100	336,400	382,100	425,900	482,300	543,500
10	156,300	211,200	245,000	281,200	308,400	338,600	384,800	428,000	485,400	545,300
11	157,600	213,000	246,600	283,100	310,600	340,600	387,400	430,100	488,400	547,100
12	158,900	214,800	247,900	285,000	312,900	342,800	390,100	432,200	491,500	549,000
13	160,100	216,200	249,400	287,000	315,000	344,600	392,500	433,900	494,200	550,700
14	161,600	218,000	250,800	288,900	317,100	346,600	394,800	435,700	496,500	552,100
15	163,100	219,700	252,100	290,800	319,300	348,600	397,000	437,700	498,800	553,400
16	164,700	221,500	253,500	292,600	321,400	350,600	399,400	439,700	501,100	554,500
17	165,900	223,200	255,000	294,400	323,300	352,300	401,200	441,600	503,200	555,800
18	167,400	224,900	256,500	296,400	325,300	354,300	403,200	443,400	504,600	556,800
19	168,900	226,500	258,200	298,500	327,300	356,100	405,100	445,200	506,100	557,700
20	170,400	228,100	260,000	300,500	329,300	358,000	406,900	446,900	507,500	558,600
21	171,700	229,500	261,600	302,400	331,000	359,900	408,800	448,700	508,700	559,500
22	174,400	231,200	263,300	304,500	333,100	361,800	410,600	450,200	510,100	
23	177,000	232,800	264,900	306,500	335,100	363,800	412,400	451,600	511,600	
24	179,600	234,400	266,500	308,600	337,200	365,700	414,300	453,100	513,100	
25	182,200	235,400	268,400	310,300	338,600	367,700	416,100	454,500	514,200	
26	183,900	236,900	270,200	312,400	340,500	369,600	417,600	455,800	515,300	
27	185,500	238,300	271,900	314,400	342,400	371,600	419,100	457,100	516,500	
28	187,200	239,500	273,600	316,400	344,300	373,600	420,700	458,300	517,700	
29	188,700	240,700	275,300	318,100	345,900	375,100	422,300	459,300	518,700	
30	190,400	241,900	277,000	320,100	347,800	376,900	423,600	460,000	519,600	
31	192,200	242,900	278,800	322,200	349,700	378,700	424,900	460,800	520,500	
32	193,900	244,100	280,300	324,300	351,500	380,300	426,100	461,500	521,400	
33	195,500	245,400	281,800	325,500	353,400	382,100	427,300	462,200	522,200	
34	196,900	246,400	283,700	327,500	355,200	383,500	428,600	463,000	523,100	
35	198,400	247,600	285,500	329,400	357,000	385,000	429,900	463,700	523,800	
36	199,900	248,900	287,400	331,500	358,700	386,600	431,100	464,300	524,300	
37	201,200	249,800	289,000	333,400	360,100	388,000	432,300	464,800	525,000	
38	202,500	251,100	290,700	335,300	361,400	389,200	433,100	465,400	525,600	
39	203,700	252,300	292,500	337,300	362,800	390,400	433,900	466,000	526,400	
40	205,000	253,600	294,300	339,200	364,200	391,500	434,700	466,600	527,000	
41	206,300	255,000	295,800	341,100	365,500	392,600	435,300	467,100	527,500	
42	207,600	256,400	297,500	343,000	366,400	393,800	436,000	467,600		
43	208,900	257,600	299,000	344,800	367,500	395,000	436,700	468,000		
44	210,200	258,800	300,600	346,700	368,600	396,100	437,400	468,300		
45	211,300	260,000	302,200	348,200	369,400	396,800	438,200	468,600		
46	212,600	261,200	303,900	349,600	370,300	397,500	439,000			
47	213,900	262,500	305,500	351,100	371,200	398,200	439,400			

48	215, 200	263, 600	307, 200	352, 600	372, 100	398, 900	440, 100			
49	216, 300	264, 700	308, 100	354, 200	373, 000	399, 500	440, 600			
50	217, 400	265, 800	309, 600	355, 000	373, 800	400, 100	441, 000			
51	218, 400	267, 100	311, 100	356, 200	374, 600	400, 600	441, 400			
52	219, 500	268, 400	312, 700	357, 200	375, 400	401, 000	441, 800			
53	220, 600	269, 400	314, 300	358, 100	376, 100	401, 400	442, 200			
54	221, 600	270, 500	315, 900	359, 200	376, 800	401, 700	442, 600			
55	222, 500	271, 800	317, 500	360, 100	377, 500	402, 000	443, 000			
56	223, 500	273, 100	319, 000	361, 200	378, 200	402, 300	443, 300			
57	223, 800	274, 000	320, 500	362, 100	378, 700	402, 600	443, 600			
58	224, 600	275, 000	321, 700	362, 800	379, 300	402, 900	444, 000			
59	225, 400	275, 900	322, 900	363, 500	379, 900	403, 200	444, 300			
60	226, 100	277, 000	324, 100	364, 200	380, 600	403, 500	444, 600			
61	226, 800	278, 100	324, 800	364, 600	381, 000	403, 800	444, 900			
62	227, 800	279, 100	325, 700	365, 200	381, 700	404, 100				
63	228, 600	280, 000	326, 500	365, 900	382, 300	404, 400				
64	229, 400	281, 000	327, 300	366, 600	382, 900	404, 700				
65	230, 100	281, 500	328, 200	366, 900	383, 300	405, 000				
66	230, 800	282, 400	328, 600	367, 600	383, 900	405, 300				
67	231, 700	283, 100	329, 300	368, 300	384, 500	405, 600				
68	232, 700	284, 000	330, 100	369, 000	385, 100	405, 900				
69	233, 400	285, 000	330, 900	369, 300	385, 500	406, 100				
70	234, 000	285, 800	331, 600	369, 900	386, 000	406, 400				
71	234, 500	286, 600	332, 300	370, 600	386, 500	406, 700				
72	235, 200	287, 400	333, 000	371, 200	387, 100	407, 000				
73	236, 000	288, 200	333, 500	371, 500	387, 400	407, 200				
74	236, 600	288, 700	334, 100	372, 100	387, 800	407, 500				
75	237, 200	289, 100	334, 600	372, 800	388, 200	407, 800				
76	237, 700	289, 600	335, 200	373, 400	388, 600	408, 000				
77	238, 400	289, 800	335, 500	373, 800	388, 900	408, 200				
78	239, 100	290, 100	336, 000	374, 300	389, 200	408, 500				
79	239, 800	290, 300	336, 400	374, 900	389, 500	408, 800				
80	240, 300	290, 700	336, 900	375, 400	389, 800	409, 000				
81	240, 800	290, 900	337, 300	375, 900	390, 000	409, 200				
82	241, 500	291, 100	337, 800	376, 500	390, 300	409, 500				
83	242, 200	291, 500	338, 300	377, 000	390, 600	409, 800				
84	242, 900	291, 800	338, 800	377, 300	390, 800	410, 000				
85	243, 500	292, 100	339, 100	377, 700	391, 000	410, 200				
86	244, 200	292, 400	339, 500	378, 200	391, 300					
87	244, 900	292, 700	340, 000	378, 600	391, 600					
88	245, 600	293, 100	340, 400	379, 000	391, 800					
89	246, 100	293, 400	340, 700	379, 400	392, 000					
90	246, 600	293, 800	341, 100	379, 900	392, 300					
91	246, 900	294, 100	341, 600	380, 300	392, 600					
92	247, 300	294, 500	342, 000	380, 700	392, 800					
93	247, 600	294, 700	342, 200	381, 000	393, 000					
94		294, 900	342, 600	381, 500	393, 300					
95		295, 200	343, 100	381, 900	393, 600					
96		295, 600	343, 500	382, 300	393, 800					
97		295, 800	343, 700	382, 600	394, 000					
98		296, 100	344, 100	383, 100	394, 300					
99		296, 500	344, 500	383, 500	394, 600					

100	296,900	344,800	383,900	394,800				
101	297,100	345,100	384,200	395,000				
102	297,400	345,500						
103	297,800	345,900						
104	298,100	346,300						
105	298,300	346,800						
106	298,600	347,200						
107	299,000	347,600						
108	299,300	348,000						
109	299,500	348,500						
110	299,900	348,900						
111	300,300	349,200						
112	300,600	349,500						
113	300,800	350,000						
114	301,000							
115	301,300							
116	301,700							
117	301,900							
118	302,100							
119	302,400							
120	302,700							
121	303,100							
122	303,300							
123	303,600							
124	303,900							
125	304,200							

備考 この表は、他の給料表の適用を受けないすべての職員に適用する。

別表第2（第4条関係）

教育職給料表

職務 の級	1級	2級	3級	4級
号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円
1	216,400	277,100	324,300	406,000
2	218,700	280,100	327,200	408,300
3	220,900	282,900	330,300	410,700
4	223,100	285,700	333,300	413,200
5	225,200	288,500	336,500	415,300
6	227,300	291,000	339,100	417,800
7	229,500	293,200	341,700	420,000
8	231,600	295,600	344,400	422,500
9	233,900	298,200	347,400	424,200
10	236,300	300,700	350,300	426,700
11	238,700	303,100	353,400	429,000
12	241,100	305,700	356,700	431,300
13	243,200	308,000	359,500	432,700
14	245,600	310,000	361,400	434,900
15	248,000	312,100	363,600	437,100
16	250,400	313,800	366,100	439,400
17	252,400	316,000	368,300	441,500
18	255,500	318,100	370,500	443,900
19	258,600	320,100	372,600	446,200
20	261,700	322,100	374,500	448,600
21	264,600	324,100	376,500	450,700
22	267,600	326,500	378,400	453,000
23	270,500	329,100	380,400	455,400
24	273,400	331,900	382,100	457,700
25	276,200	333,900	383,500	459,700
26	278,800	335,900	385,300	461,900
27	281,300	338,000	387,100	464,000
28	284,000	340,400	389,000	466,200
29	286,800	342,800	390,900	468,300
30	289,200	344,900	392,600	470,600
31	291,400	346,800	394,300	472,800
32	293,800	348,600	396,000	474,900
33	296,000	350,600	397,600	476,800
34	298,200	352,700	399,400	478,900
35	300,700	354,800	400,900	481,200
36	302,900	356,800	402,700	483,400
37	305,400	358,400	403,800	485,500
38	307,000	360,400	405,400	487,500
39	308,700	362,500	406,900	489,400
40	310,400	364,400	408,400	491,300
41	312,300	366,300	409,300	493,300
42	312,800	368,200	410,900	495,200
43	313,700	370,000	412,400	496,900
44	314,600	371,800	414,000	498,800
45	315,500	373,600	415,300	500,700
46	316,500	375,400	416,900	502,500
47	317,300	376,900	418,300	504,300

48	318,300	378,700	419,900	506,200
49	319,200	380,200	421,300	507,900
50	320,100	381,800	422,600	509,600
51	320,900	383,400	423,900	511,400
52	321,700	385,100	425,200	513,300
53	322,900	386,200	425,900	514,900
54	323,700	387,700	426,900	516,500
55	324,500	389,100	427,800	518,200
56	325,300	390,700	428,700	519,800
57	326,000	392,000	429,600	521,400
58	327,100	393,400	430,500	522,700
59	328,200	394,700	431,400	524,000
60	329,200	396,200	432,300	525,200
61	330,200	397,500	433,200	526,400
62	331,200	398,900	434,100	527,400
63	332,300	400,400	435,100	528,400
64	333,400	401,900	436,200	529,400
65	334,100	402,900	437,100	530,000
66	335,200	404,000	438,100	530,900
67	335,900	405,000	439,100	531,800
68	337,000	406,100	440,000	532,700
69	337,600	407,100	441,000	533,600
70	338,700	408,000	442,000	534,400
71	339,600	408,800	442,900	535,100
72	340,700	409,600	443,900	535,600
73	341,000	410,400	444,900	536,300
74	342,000	411,300	445,800	536,800
75	343,000	412,100	446,700	537,600
76	344,000	412,900	447,700	538,200
77	345,000	413,600	448,500	538,700
78	346,000	414,100	449,000	539,300
79	346,900	414,500	449,700	539,900
80	347,800	414,900	450,300	540,500
81	348,800	415,200	451,100	541,100
82	349,800	415,600	451,800	
83	350,800	415,900	452,100	
84	351,800	416,300	452,700	
85	352,400	416,600	453,100	
86	353,000	417,000	453,500	
87	353,600	417,400	453,900	
88	354,200	417,800	454,200	
89	354,800	418,100	454,500	
90	355,200	418,500	454,900	
91	355,600	418,900	455,300	
92	356,100	419,200	455,600	
93	356,600	419,500	455,900	
94	357,000	419,900	456,300	
95	357,500	420,200	456,600	
96	358,000	420,500	456,900	
97	358,600	420,800	457,200	
98	359,100	421,200	457,600	
99	359,500	421,500	457,900	

100	360,000	421,800	458,200
101	360,400	422,100	458,500
102	360,900	422,500	
103	361,200	422,800	
104	361,700	423,100	
105	362,200	423,400	
106	362,600	423,800	
107	363,100	424,100	
108	363,600	424,400	
109	364,000	424,700	
110	364,500	425,000	
111	365,000	425,300	
112	365,400	425,600	
113	365,800	425,900	
114	366,200	426,200	
115	366,700	426,500	
116	367,100	426,800	
117	367,500	427,000	
118	367,900		
119	368,400		
120	368,800		
121	369,100		
122	369,500		
123	370,000		
124	370,300		
125	370,700		
126	371,200		
127	371,700		
128	372,100		
129	372,500		
130	373,000		
131	373,500		
132	374,000		
133	374,500		
134	375,000		
135	375,500		
136	376,000		
137	376,500		
138	377,000		
139	377,500		
140	378,000		
141	378,500		

備考 この表は、大学に勤務する副学長、教授、准教授、講師、助教及び助手に適用する。

別表第3（第4条関係）

級別標準職務表

1 一般職給料表級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1級	定型的な業務を行う職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	主任の職務
4級	主査の職務
5級	1 係長の職務 2 主幹の職務
6級	1 大学事務局次長の職務 2 課長の職務
8級	大学事務局長の職務

2 教育職給料表級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1級	1 大学の助手の職務 2 大学の助教の職務
2級	大学の講師の職務
3級	大学の准教授の職務
4級	1 大学の教授の職務 2 大学の副学長の職務

別表第4（第23条関係）

支給対象業務		入試手当の額		摘要
		支給単位	大学院	
作問者		1科目	15,000円	面接課題の出題者を除く。
採点者		1科目	8,000円（半日勤務は、4,000円）	科目ごとに、16,000円を上限とする。
当日業務	試験監督者	1日	8,000円（半日勤務は、4,000円）	<ul style="list-style-type: none"> ・面接には口頭試問を含む。 ・面接課題の出題者が面接を行った場合は、面接者に係る手当のみ支給する。
	面接者（口頭試問を含む。）	1日		
	その他当日業務従事者	1日		
集計処理者		1試験	8,000円	単なる整理業務は含まない。

備考

- 1 当日業務の手当額の中には、当該業務に係る8時間（半日勤務は、4時間）の第25条第2項に規定する時間外勤務手当を含むものとする。
- 2 当日業務に関し第25条第2項の規定により算出した時間外勤務手当の額が、上表に定める当日業務に係る手当額を超える職員に対しては、同表の規定に関わらず、当該時間外勤務手当の額に相当する額を入試手当として支給する。この場合において、入試手当の額の中には、当該時間外勤務手当を含むものとする。
- 3 同一日に、職員が複数の当日業務に従事した場合（複数の試験において同一の当日業務に従事する場合を含む。）は、当該複数の当日業務を一つの当日業務とみして、従事時間に応じた額の手当を支給する。
- 4 一つの試験において3種類以上の支給対象業務に従事した職員に対しては、上表の規定に関わらず、手当額が最も高い業務及び2番目に高い業務に係る手当のみを支給する。
- 5 前項の規定により当日業務に係る手当が支給されないこととなった場合は、手当額が最も高い業務及び2番目に高い業務に係る手当を当日業務に係る手当とみなして、第1項及び第2項の規定を適用する。